

栃木県市貝町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

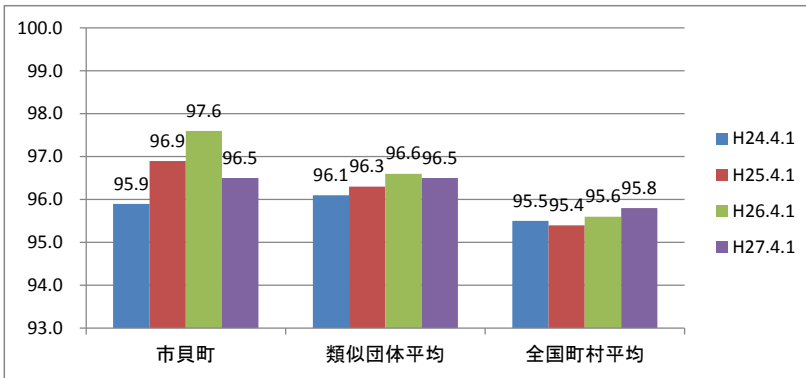
区分	住民基本台帳人口 (26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 12,120	千円 4,952,906	千円 599,807	千円 907,175	% 18.3	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 100	千円 361,460	千円 38,801	千円 130,322	千円 530,583	千円 5,306	千円 5,584

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事院の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円 410,465	円 408,996	円 1,469 0.36 %	0.36	0.36	% 0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスバイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事院の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月 4.21	月 4.10	月 0.11	0.10	月 4.20	月 4.20

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤労手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

【 実施 】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給補償)を実施。

他の給料表については、一般行政表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市貝町	40.5 歳	296,900 円	323,385 円	311,863 円
栃木県	43.4 歳	341,885 円	418,911 円	372,600 円
国	43.5 歳	334,283 円	-	408,996 円
類似団体	41.3 歳	306,994 円	355,989 円	330,413 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
市 貝 町	55.1 歳	12 人	297,400 円	304,009 円	299,025 円
うち 学 校 給 食	54.0 歳	4 人	291,900 円	296,300 円	291,900 円
うち 公 仕	57.5 歳	6 人	304,000 円	311,783 円	307,250 円
栃木県	51.7 歳	288 人	345,900 円	-	372,487 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	-	328,318 円
類似団体	50.9 歳	5 人	289,845 円	308,763 円	299,031 円

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
市 貝 町	—	—	—
うち 学 校 給 食	4,765,800 円	3,320,900 円	1.44
う ち 公 仕	4,954,396 円	2,774,400 円	1.79

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24年～26年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況 (27年4月1日現在)

区 分	市 貝 町	栃 木 県	国	
一般行政職	大 学 卒	163,600 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	144,200 円	—
	中 学 卒	131,500 円	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (27年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	262,700 円	347,300 円	370,800 円	409,400 円
	高 校 卒	— 円	342,600 円	353,300 円	391,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	286,600 円	296,200 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

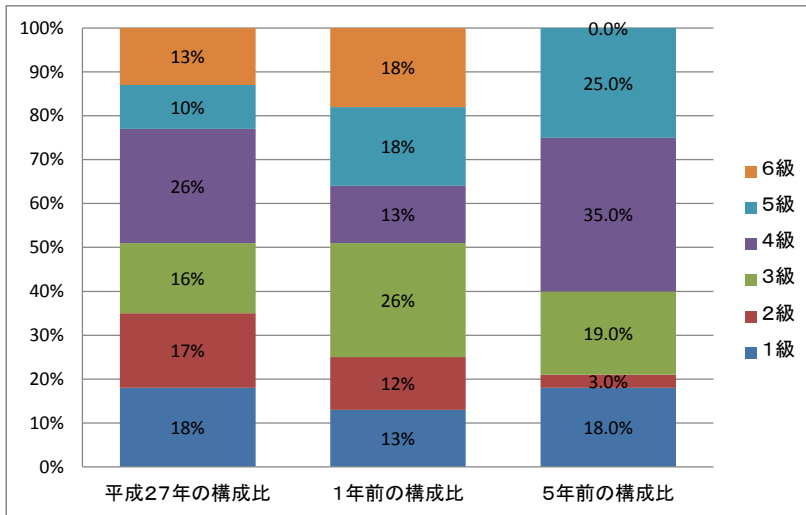
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、局長	10 人	13 %	315,800 円	407,900 円
5 級	課長補佐	8 人	10 %	285,000 円	390,700 円
4 級	係長、主幹	20 人	26 %	258,300 円	378,700 円
3 級	副主幹、主査	12 人	16 %	223,900 円	347,700 円
2 級	主任	13 人	17 %	187,700 円	301,900 円
1 級	主事、主事補	14 人	18 %	137,600 円	244,900 円

(注) 1 市貝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務期間の実績等を除いて全職員一律標準として昇給を実施した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市 員 町	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,289 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,646 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条の規定に基づき、全職員に対し勤務成績の評定を実施した。
- 勤勉手当への勤務実績の反映方法
全職員に対し人事評価に伴う勤務実績を反映させた。

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

市	員	町	国
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
○その他の加算措置		○その他の加算措置	
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置	
○1人当たり平均支給額		(割増率 2~45%)	
17,804 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	18,400 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	9,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	1.3 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	感染症予防に作業に従事した職員	感染症の予防作業	日額 1,000円
	行旅死亡人等の収容作業に従事した職員	行旅死亡人死体収容作業	1体 3,000円
	動物死体処理作業に従事した職員	公共の場所における動物死体処理作業	1件 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	13,836 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	154 千円
支給実績(25年度決算)	8,260 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	94 千円

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の子等 6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 満16歳から22歳の子1人につき5,000加算	同		7,984 千円	228,114 円
住居手当	貸家等 12,000円を超える家賃に応じて支給(支給限度額27,000円)	同		2,196 千円	219,600 円
通勤手当	自家用車利用者 距離区分(片道2km以上)応じて2,400円から18,000までを支給 交通機関利用者 月額55,000円以下について運賃相当額を支給	異	距離区分を2km単位で設定している	5,875 千円	66,006 円
管理職手当	課長・局長・室長に支給 月額 給料月額×7%	異	定額ではなく、給料月額の100分の7としている	4,897 千円	445,200 円
宿日直手当	週休日等の当直 4,200円/1回 月曜～金曜の当直 2,100円/1回	同		1,063 千円	35,425 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区分	給料	月額	
		最高額	最低額
給料	市区町村長	592,000 円 (740,000 円)	846,000 円 / 553,000 円
	副町長	480,000 円 (600,000 円)	676,000 円 / 480,000 円
報酬	議長	340,000 円 (400,000 円)	340,000 円 / 247,000 円
	副議長	280,000 円 (340,000 円)	280,000 円 / 191,100 円
	議員	250,000 円 (300,000 円)	258,000 円 / 172,900 円
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(26年度支給割合) 3.10	月分
	議長 副議長 議員	(26年度支給割合) 3.10	月分
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×42/100	(1期の手当額) 11,934,720円 (支給時期) 任期毎
	副町長	給料月額×在職月数×25/100	5,760,000円 任期毎
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

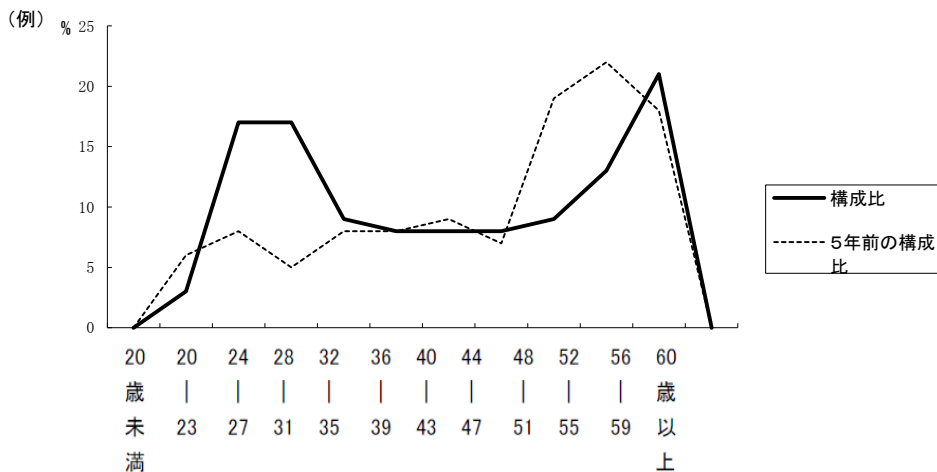
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	育休職員を総務課付けにしたことによる増 退職者・育休者不補充による減 道の職業務拡大・観光協会設立準備による増 地籍調査事業準備による増
		総務	24	21	3	
		税務	9	9	0	
		民生	16	18	△2	
		衛生	11	11	0	
		農林水産	8	8	0	
		商工	5	3	2	
	土木	6	5	1		
	計	81	77	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.83 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.12 人)	
	教育部門	22	23	△1	教育長の身分の取扱いの変更による減	
消防部門						
小計	103	100	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.69 人)		
公営企業計等部門	下水道	3	3	0	育休者不補充による減	
	その他	7	8	△1		
小計	10	11	△1			
合計		113	111	2		
		[133]	[133]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	3人	17人	17人	9人	8人	8人	8人	9人	13人	21人	0人	113人

(3) 職員数の推移

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	77	73	73	77	77	81	4(5.2%)
教育	32	26	23	23	23	22	△10(△31.3%)
消防	-	-	-	-	-	-	- (-%)
普通会計計	109	99	96	100	100	103	△6(△5.5%)
公営企業等会計計	11	11	10	10	11	10	△1(△9.1%)
総合計	120	110	106	110	111	113	△7(△5.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。